

会議録

会議の名称	令和4年度第2回教育計画策定懇談会
開催日時	令和4年8月26日（金曜日）午前9時から
開催場所	西東京市役所イングリビル3階第3・4会議室
出席者	<p>【委員】種村座長、川原副座長、竹之内委員、落合委員、瀬沼委員、竹田委員、西原委員、鈴木委員、荘委員、小林（宏）委員、宮本委員、菅野谷委員、小林（正和）委員</p> <p>【事務局】木村教育長、掛谷教育部副参与兼教育企画課長、名古屋教育部主幹、近藤学務課長、山縣教育指導課長、三田統括指導主事、田中教育部副参与兼教育支援課長、福所公民館長、徳山図書館長、佐々木教育企画課課長補佐兼企画調整係長、高枝教育企画課企画調整係主査、須藤教育企画課企画調整係主事</p> <p>【傍聴人】0人</p>
議題	<p>議題1 西東京市の教育について</p> <p>議題2 計画策定における市民意識調査（アンケート調査）の調査項目について</p> <p>議題3 計画策定におけるヒアリング調査の実施について</p> <p>議題4 その他</p>
会議資料の名称	<p>資料1 西東京市教育計画策定のためのアンケート調査の実施概要</p> <p>資料2 西東京市教育計画策定にかかる市民意識（アンケート）調査票（案）</p> <p>資料3 西東京市教育計画策定のためのヒアリング調査の実施概要（案）</p>
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>○事務局 前回欠席者の依頼状及び任命書の交付 依頼状 小林 正和（こばやし まさかず）様 任命書 菅野谷 拓美（すがのや ひろみ）様 両委員 自己紹介</p> <p>○事務局 資料確認、会議次第、資料1、資料2、資料3の説明を行った。 前回会議録の確認及び次回会議の候補日について説明を行った。</p> <p>1 西東京市の教育について</p> <p>○事務局 意見交換の趣旨は自由な意見交換の中から西東京市の教育の現状や目指すべき方向性、課題や長所を拾い上げ、計画の中に盛り込むキーワードを抽出することを目的とする。 「西東京市の教育について」というテーマに基づき、本市の子どもを見て感じること、西東京市の教育で必要なこと、社会教育の中で市民が求めていることなどを各委員の経験を基に意見を伺いたい。 資料としては、資料1と前回配布の資料6 教育行政に関する国、東京都、西東京市</p>	

の動向を用いる。

○座長

西東京市の教育の現状や目指すべき方向性、課題や長所、次期計画の中に盛り込むキーワードを各委員からいただきたい。

ただ、何もテーマがなく、議論を始めるのも難しいので、最初に「西東京市のG I G Aスクール構想」や「学びを通じた地域コミュニティづくり」について、事務局から取組を説明してもらい、その取組を聞いた上で議論に入りたい。以上、2点について事務局から説明して欲しい。

○事務局

全国展開するG I G Aスクール構想「個別的な学びを促すための一人1台端末の配備」を受け、西東京市でも実施した。

令和2年度、コロナ感染を勘案して前倒しにした端末機器配備の準備、令和3年度には西東京市の小・中学校の全児童・生徒と教員にタブレットを配布、令和3年5月からは自宅への持ち帰りをはじめた。

タブレット配備を「学び改善」と「組織の活性化」の契機にするため、キーワードとして「使わない選択肢はない」を設定した。また、積極的にタブレットを活用してもらえよう「スタートダッシュ」や失敗しながら学ぶ「トライ・アンド・エラー」をキーワードに取組を進めてきた。

新型コロナウイルス感染症拡大により令和3年9月から1か月間のオンライン授業を実施した。中学校も大型モニター導入により夏休み明けよりハイブリットでの実施となる。

コロナ感染第2波となる1月からの感染急拡大により3週間のオンライン授業を実施した。タブレット端末内の主要教科と実技教科の学習コンテンツに加えて中学校3年生には受験対策用映像授業コンテンツを配信している。さらに英語と数学のデジタル教科書を配布し、学習の充実に努めた。

端末の管理については、中学校の生徒会が中心となって生徒自ら自主的なルール（タブレットルール3きょうだい）を定め、4月～5月に各小学校に出向き小学生にも説明会を実施している。「規約を守って大切に使う」、「就寝の1時間前にはタブレットの使用を終了し電源を切る」、「授業で使用する場合は指示された使い方をする等」を周知し、経過を見ながら順次生徒会で見直しをする。

学校側の対応としては、生徒の使用時間を深夜23時までとし、翌朝7時までは端末をオフラインに設定している。校長の指導により様々な教科で使えるよう試行錯誤している。

○事務局

生涯学習については、公民館・図書館が中心を担っている。

学びを通じた地域コミュニティづくりは放課後子供教室で、工作教室、英語教室等を行っている。現在、実施校は数校だが全校で実施予定である。

西東京市生涯学習推進指針に基づき、高齢者の生きがいや交流にもつなげる学習機会の提供している。また、「学びを循環させていく」という趣旨のもと公民館で学んだ知識を地域に還元して行く取組を推進している。

学校を核とした地域づくりを進め、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とと

もにある学校」を推進するためにコミュニティ・スクールを段階的に導入している。

令和3年度は小学校1校、中学校1校でコミュニティ・スクールを導入し、令和4年度は7校に拡大している。

コミュニティ・スクールについては、成果があった取組が報告される一方で、より多くの地域住民に知ってもらいながら、参画もしてもらえるようにしていく必要があると考えている。

西東京市の教育についての意見交換

○A委員

文科省選定のドキュメンタリー映画に、実践で学んだことを子どもたちが取り入れ変化して行く学校の姿（アクティブラーニング）が描かれ共感する。今後の取組として、資料6にあるように、次世代を担う子どもの姿には「創造的に生き抜いていく子ども」の姿が必要だと思う。

○B委員

企業内でもインクルーシブな社会（多様性）をどのように作って行くかが課題だが、障害者も含めて皆で共に楽しむ社会が今後の主流になるため、子どもたちがどのように育って行くことが重要ではないか。

媒体が紙からデジタルに移行されているが、紙の情報をそのままデジタル化するのではなく「デジタルに特化した考える力を育てること」が求められるため、文系も理系の知識を学習し、知識を融合しながら教育に取り組むことが今後必要となる。

○C委員

横文字やデジタルに流されがちな社会の中で、西東京市の新しい教育の在り方と古くから受け継がれ、築き上げられてきた西東京市の教育の良さを再度見直すべきと考える。新技術をそのまま受け入れるのではなく、横文字が氾濫する情報社会、デジタル機器の登場により子どもたちが負の情報を簡単に入手できる環境、SNSで簡単に拡散されるデジタルの怖さにも注目し、子どもたちの育成を考えて行くべきと考える。

○D委員

乳幼児期の成長には人と人との繋がりが最も重要で、人からしか学べないこと、直接のふれあいからしか学べないことがある。今の子どもは幼児期からデジタル機器を上手に扱い良い面もあるが、教育の基本は人から学ぶということを忘れないように敢えて文言に加えるべきではないか。

便利なアプリが登場し、幼くても独りで楽しめるが、経済格差により家庭内だけでは子どもを上手く育てることが難しい社会環境がある。地域の大人たちによる子どもへの関わり（子育てへの地域の協力）はとても重要で、こうした視点は計画の中でも押さえるべきだと考える。

義務教育が終わる時点で地域の図書館の利用を卒業生に促す取組が進んでいるが、家族の繋がりが希薄な社会において地域内で直接人と人が触れ合う機会を設けることこそ利便性重視の社会には重要ということを計画にも盛り込んでもらいたい。

○E委員

大学1年生の1年間、デジタルでリモート授業を受けた。画面上だけの人間関係のデ

デジタル授業は辛く、2年生で対面授業を受け友人とも交流できることで、学習が面白いと感じられた。アナログで関係づくりをしてからデジタルに発展させた方が良い場づくりが保てることから、乳幼児期も同様に人との繋がりを築いてから、デジタルを応用した方が学習意欲に繋がると思う。

○F委員

子どもが中学校から私立に入学したため、その後地元に関わる事がなくなり、地元に関心を持つことが重要だと実感している。どこに関わったらいいいのかわからないという人のためには、地域コミュニティの場は欠かせなく、推進することが必要かと思う。

○G委員

放課後子供教室は運営者の力が重要であるため、学校が目指すコミュニティをどのような地域に想定して行くのかを考えながら今後の事業展開を図るべき。各校の学校運営連絡協議会がコミュニティ・スクールに移行すると思うが、どのような構想でコミュニティづくりをし、地域と子どもたちが関わるのかについて、明確なビジョンを示す必要がある。

○座長

学校運営協議会を設置している学校についてコミュニティ・スクールの情報があればお話しいただきたい。

○H委員

当校のコミュニティ・スクールは新型コロナの影響により地域との関わりが十分ではないものの、文理台公園の花火大会には多くの住民が詰めかけていて、イベントに住民のニーズがあることが分かる。

教育計画もイベント同様に西東京市の良さを出していかなければいけない。教育計画の内容にどのような具体性を加味するのか、地元の特産物、地元の歌、地元のスポーツ、地元の映画、地元の名所など地域住民や子育て世代、子どもたちが改めて西東京市の良さ、西東京らしさを再認識できるような具体的な取組が必要である。

○I委員

GIGAスクール、アクティブラーニング、インクルーシブ教育も学校で実践している。

令和2年度にアクティブラーニングが広まったが、新型コロナ拡大でコミュニケーションが取れなかった。新型コロナが収まりつつある今、学校の中でも学校の外でも「主体性」を持つことを進めている。

昨年9月と1月の取組を通じて、西東京市のハイブリットな取組が全国的に注目された。鉛筆同様にタブレットを低学年でも完璧に使いこなし、学習用具としても身につけて来た。

対話を基本にデジタルを学習用具としながら、どうしたらアナログとデジタル両方の良さを生かして超ハイブリットに活用していけるのかを考えて取り組んできた。アナログとデジタルの併用がこれからの時代の流れになる。

インクルーシブ教育として、乳幼児期や中学校卒業後など義務教育期間以外の時期の社会教育、生涯教育も計画に盛り込むことができると良い。既存の西東京市の教育は濃

いのでそこに時代の流れを追加し、スクラップアンドビルドで働き方改革も加味しながら計画を進めることができれば良い。

○G委員

東京都公民館運営連絡協議会でW i - F i 環境の問題が議論されたが、コロナ禍で学びの質が変わって来ている。公民館に足を運ばないが、講座に参加したいなど様々なニーズがある中で、公民館としては全市民を対象にした学びの場を保障して行かなければならない。公共施設でのフリーW i - F i の設置、ネットを通じた講演会の配信などの取組を検討し、「市民の学び」をデジタルと融合させながら考えていかなければならない。

○座長

公民館について市の取組を教えて欲しい。

○事務局

デジタル化によってコロナ禍でもオンラインで人と人が繋がることができるが、田無公民館がリニューアルし、1階の学習室にフリーW i - F i を設置したところ、来館者が増えた。

談話室で交流もあり、住民同士がお互い共存して行くことに重要性を感じる。これから、公民館もハイブリットな環境に変わっていく印象がある。

○座長

西東京市の注目される超ハイブリットについて説明が欲しい。

○事務局

超ハイブリットについては、現在、様々な家庭の事情を抱える家庭が多く、リモート環境も条件が異なるために、あらゆるニーズに応える仕組みとして設けた。経験したことのないコロナ禍という状況で、子どもたちのために何が出来るか、子どもをどう育てて行くかという視点に立って超ハイブリットという取組を進めた。

○B委員

リモート環境のない家庭は学校への登校が許されているが、逆に保護者の意向や、感染症完治後の自宅待機期間などに利用できるような、オンライン授業参加はできないものか。

○事務局

学級閉鎖時にはオンラインを併用して授業を行っている。

G I G A スクール構想には、「学級の活用」と「不登校の児童・生徒のための活用」と「特別支援学校での活用」がキーワードになっていて、不登校の児童・生徒がオンラインに参加できたり、学級とつながりを断たないためにも不登校の児童・生徒へのタブレットの貸出しは推進している。

○J委員

日本のデジタルフォーメーションの95%は成功していない。原因は変革できる人材

が、極めて少ないこと。トランスフォーメーションがうまくいかない原因は日本人の特質として答えのないもの考えることができないこと。

答えのないものを考えて、コストをかけて、結果を結びつけるには様々な問題が浮上し、人を動かすと責任が発生する。この発想の転換が鍛えられていない。

解決のためには、自分の視点に真っ向から反対する人間から逃げないこと。

自分の価値観や世界観で判断していることをまずは自己否定し、自分に反対する人間の目線で考えること。

これからの教育は、視点移動をする教育が必要だと考えている。

○K委員

固定制特別支援学級では午前中に通常の授業を行い、体験活動として自宅で何ができるかを考えて来た。新型コロナにより不登校の児童・生徒と通常の子どもの二分化が進んだように思う。教育的ニーズが子ども一人一人それぞれ違うと感じ、不登校の児童・生徒のオンラインの必要性も実感した。一方で、実体験をどうしていくかの大切さも実感した。

3年後に通常の授業開始となった時に人と人が繋がることで得られる実体験に立ち戻って新型コロナ禍で得た手段をどう活用して行くのか。自分たちが手応えを持ったものでなければ残らないので、年齢差に関係なく、人が人としてより良く生きることができると手応えを感じられるように自分で行動を創って行く教育が、要支援の子どもにも普通の子どもの子どもにも必要だと感じた。

○副座長

ICTを使わない選択肢はないということだが、使うことで何を目指して行くのか。使うことの意義を考える必要がある。

学びの順番をどうするのか。学びの繋がりや地域コミュニティを作る上で極めて重要と考える。

西東京市には非常に豊かな学びの蓄積がある。社会教育を非常に意識した西東京市の過去の学びの蓄積を盛り込んで行けると、方向性として面白いものになる。

また、デジタルとアナログではニュアンスに齟齬が生じるので、「アナログ」ではなく、「リアル」という用語を使うのが適したニュアンスではないかと思う。

○座長

西東京市の計画は十分に練られているので来年度まではこの計画を進める。

令和5年度からの案を作っていく過程で話し合いをする。

小・中学校の学習指導要領に「情報活用能力の育成」が追加され、国も推進している。

様々なニーズに応える教育、多様性なども認識しながら、骨太の教育計画を創っていかなければいけない。

2 計画策定における市民意識調査（アンケート調査）の調査項目について

○事務局

（資料1と資料2、教育計画を用いて説明）

教育計画の86ページ、調査内容及び調査対象は、平成29年度との比較を想定し、平成29年度時点で指標となった項目は変更しないようにする。

網掛けが前回指標とした設問であり、経年で成果を見るため、事務局で必要と考えている項目になる。

6 ページ問20「学校以外では主にどうやって過ごすことが多いか」「次の内容について家族と話すことがあるか」などの5年前に指標とした設問は残している。

設問の数が多すぎたために統廃合した上で、質問内容の提案をしている。

下線のある設問は社会状況を踏まえて新たに追加した。

青少年アンケート3 ページに生涯学習の項目を追加した。

青少年アンケート6 ページ問17に人生100年時代の教育として設問を追加している。

設問の内容を確認していただきたいが、分量が多いので本懇談会で伝えきれなかった御意見については、事務局にメールで送信して欲しい。

アンケートは10月に実施する。

○D委員

青少年調査で前回調査は配布数400通、有効回答数119通、有効回答率29.8%だがこの難しい内容を青少年が上手く回答できていると思えないが手段は郵送しかないのか。回答数が上がるような配布の仕方はないか。青少年から取りたい情報が収集できないように思う。

○座長

事務局には内容ではなく、取り方を工夫して欲しい。

3 計画策定におけるヒアリング調査の実施について

○事務局

(資料3を用いて説明)

ヒアリングはアンケートでは得ることができない意見を聴取することと次期教育計画の基礎資料とするため実施する。

平成29年度にヒアリングを実施した団体を中心としつつ、新しくヒアリングの対象を増やす。

新しいヒアリングの対象はコミュニティ・スクールの構成員と、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の関係者にも実施する。

ヒアリング内容は、各団体の「運営・活動上の現状と課題」、「今後さらなる活動を展開するために必要なこと」、子どもに関する団体には「西東京市の子どもたちについて感じること」、「西東京市の子どもたちに将来どのような人になってもらいたいか」となる予定である。

○F委員

学校運営協議会のヒアリング対象が会長だけだが、施設管理者にもヒアリングを実施してもらいたい。会長以外にも実際の運営をしている方が詳しい場合もあるためである。

○E委員

他にも子どもが関わっている団体にもヒアリングが必要だと考える。

○座長

意見があれば事務局までメールで送信して欲しい。

4 その他

○事務局

次回の会議日程は全委員の御都合を伺った上で決めさせていただきたい。